

評 価 書

1. 評価対象施策

公正な取引慣行の推進
取引慣行等の実態把握・改善のための提言

2. 担当課室

取引企画課、取引調査室、相談指導室

3. 評価の実施時期

令和7年4月～8月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和3年度から令和6年度までの各年度における施策の実施状況は別添のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

担当課室において、行政事業レビューシートを活用し、ロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した（別紙の各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄参照）。

また、令和6年度行政事業レビューにおいては、担当課室において評価対象施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行ったところ、令和7年度の事後評価の実施に当たっては、以下のとおり、当該ボトルネックの改善状況を把握・分析し、更なる施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行った（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄参照）。

点 検 結 果	○令和6年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応（令和6年度に検討したボトルネックの改善状況の把握・分析） 【取引企画課】 アクティビティ 101（※1）では、昨年度の点検でボトルネックとして挙げた人員リソース不足について、地方事務所等職員を本調査の取組に参加させることで改善し、人員リソースの限られる中、目標の活動実績を行うことができた。引き続き、活動目標の達成に向けて取組を実施していく。 【取引調査室】
------------------	---

アクティビティ 102（※２）では、実態調査の対象とした取引分野において、従来のように職員のみで実態調査後の動向を把握するのではなく、外部事業者に対して委託することにより、より十分かつ効率的に実態調査後の動向を把握することができた。

【相談指導室】

アクティビティ 103（※３）では、毎年度多数の相談に対応し、相談事例集が掲載されたウェブサイトへのアクセス数もおおむね高い水準を維持している。

また、アクティビティ 104（※４）では、講師派遣した研修会等には毎年度数千人が参加し、参加者の独占禁止法に係る理解度も高い水準を維持している。

さらに、令和６年度行政事業レビューにおいて明らかになったボトルネックについて、「改善の方向性」に記載のあった２点に取り組んだ。具体的には、まず、個別相談のあった事業者団体に対する講師の派遣を行い周知活動を行った。同団体はこの研修会を踏まえて独自の法令遵守ガイドラインの策定の検討を進めるとしている。また、商工会議所及び商工会への訪問による周知活動も行い、講習会への参加者数も増加した。以上から、本事業は、独占禁止法違反行為を未然に防止する上で、相当程度寄与したと考えられる。

○令和７年度に実施した点検結果（更なる施策等のボトルネックの特定）

【取引企画課】

アクティビティ 101 では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低いことを考慮事項としているが、仕入れに要する運送費などレギュラーガソリンの供給に要する一部費用は地域ごとに異なるため、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低い地域が、必ずしも他の地域と比較して価格競争がエスカレートしているとはいえないという点で調査対象地域の選定のための考慮事項として一定の課題がある。

- ・短期アウトカム：成果目標①-1 では、アクセス数が伸びない。
- ・短期アウトカム：成果目標②-1 では、説明会の参加者数は、地域に所在する事業者数や調査対象地域の地理的範囲に依存する。
- ・長期アウトカム：成果目標では、既存の情報で得られる範囲では、目標達成を正確に把握する指標の設定が困難である。

	【取引調査室】 アクティビティ 102 では、実態調査を行う場合に必要となる作業手順について、一般的なマニュアルは存在するが、より詳細な作業工程については、人事異動等で担当者が刷新される度に改めて調べて検討しなければならない、実態調査を効率的に進めることができていない場合がある。 【相談指導室】 アクティビティ 103 及び 104 では、長期アウトカムとして設定している「独占禁止法違反行為を未然に防止すること」の実現との兼ね合いでは、事業者等の問題意識に直接的に応じることのできる個別の講習会開催のみならず、より多くの事業者等に周知する方法を模索する必要がある。
改善の方向性	【取引企画課】 アクティビティ 101 では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格のみならず、業界団体から業界の実情を聴取し、適切な地域を選定する。 ・短期アウトカム：成果目標①－１では、業界団体等を通じて、ガソリン等販売事業者へ実態調査報告書の確認を促すよう協力を求める。 ・短期アウトカム：成果目標②－１では、説明会に参加できる事業者を調査対象地域に所在する事業者に限定せず、周辺地域の事業者からも広く参加を求める。 ・長期アウトカム：成果目標では、説明会でのアンケートにおいて、今後、実態調査や説明会を通じて得た不当廉売規制に係る理解を踏まえて販売価格を設定するか否かを確認する。 【取引調査室】 アクティビティ 102 では、実態調査を行う上で必要となる詳細な作業工程について、効率的に実態調査を進めることができる手法（実務的に生じた課題やその解決策に関する情報を一元的に集約し実態調査に初めて携わった者が必要な作業工程を適切に把握・実行できるリストを作成）を整備することとしたい。 【相談指導室】 アクティビティ 104 では、引き続き、事業者団体に対して講師派遣を行うとともに、ガイドラインの研修資料の掲載を行う等により、

	独占禁止法に係るガイドラインの更なる普及・啓発等を図る。
--	------------------------------

(※１) アクティビティ 101 :

【取引企画課】ガソリン等販売業における不当廉売を始めとした不公正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査及び説明会を実施する。

レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を中心に、特定の地域を選定し、その要因、事業者の販売価格の設定方針、事業者の不当廉売規制に対する考慮等について把握するため、当該地域に所在する給油所を対象に書面調査及びヒアリング調査を実施し、独占禁止法の不当廉売規制を中心とした公正取引委員会の取組について説明を行う。

(※２) アクティビティ 102 :

【取引調査室】取引実態調査の概要については以下のとおり。

①調査市場の選定・決定（正式に調査を開始する前の予備調査として、市場概要把握のためのヒアリング等を実施）

②ヒアリング調査、書面調査の実施（協力依頼状、調査票、回答用紙、封筒等を対象事業者に送付）

③書面調査結果の集計・データ分析、回答に基づくヒアリング調査の実施

④取引実態・提言を取りまとめた報告書の作成、公表を行い、独占禁止法違反行為の未然防止等に取り組む

(※３) アクティビティ 103 :

【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するため、事業者等から、これから実施しようとして検討している具体的な事業活動について独占禁止法上問題がないかどうか個別の相談があった場合には、これに回答する。また、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、事業者等からの相談のうち、他の事業者等にも参考になると考えられる主要な相談の概要を相談事例集として取りまとめ、毎年公表する。

(※４) アクティビティ 104 :

【相談指導室】独占禁止法の運用に当たり、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、各種ガイドラインを策定・公表し、どのような行為が独占禁止法上問題となるのかを明らかにしているところ、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の更なる向上のため、ガイドラインの説明会を開催したり、事業者等が開催する研修会や講演会に講師を派遣するなどして、ガイドラインの普及・啓発に取り組む。

6. 第三者の知見の活用

政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合における政策評価委員の主な意見は以下のとおりである（別紙の「外部有識者の所見」欄）。

【取引企画課】

- ・調査対象地域の選定に当たり、業界団体から業界の実情を聴取することは重要であるところ、今後は、聴取内容や対象地域の選定について、業者数や当該地域の競争状況等の複数の指標により、検討することが有効になるかもしれない。（池谷委員）
- ・書面調査の対象事業者に対するアンケートについて、対象事業者からアンケートへ回答してもらうことが規制への意識付けとして重要であるため、回答率を上げるために、回答フォーマットの改善や設問数を絞るなどの工夫を行ってはどうか。（多田委員）
- ・過去に調査対象として選定された地域について、不当廉売規制の説明が必要な地域であったか否かについてどのように把握しているのか。（中村委員）

（調査対象地域の選定は、全国平均よりもレギュラーガソリンの平均小売価格が低い地域や大規模な事業者が含まれる地域を選定してきたところ、書面調査等により、安値販売事業者が存在し、それに対抗せざるを得ないために他の事業者も安値で販売している実態にあることを把握している旨回答した。）

- ・実態調査においては、価格以外の実態についても捉えることで、より深刻な問題を見つける端緒とできるよう、今後も一層の調査を進めてほしい。（中村委員）
- ・不当廉売規制に係る説明会は、事業者に対する広報としての観点から、どれだけの事業者に（参加者の規模・拡張性）、どの程度の理解を得たのか（理解・定着度）等を指標にして、ロジックモデルを整理することもあり得る。広報・普及啓発の評価指標は一般にこの二つである。（南島委員）

【取引調査室】

- ・公正取引委員会において実態調査は重要であるため、過去の実態調査についてどのようなものがあるか整理をし、その上で、実態調査を行う場合のプロセスと中身について、それぞれの局面ごとにマニュアルを作成してはどうか。（池谷委員）

（過去の実態調査については既に整理をしており、また、今後は、実態調査のより細かい業務プロセスに関する情報を一元的に集約し、効率的に実態調査を進めることができる手法の整備を考えている旨回答した。）

- ・公正取引委員会では各部署において実態調査が行われているところ、部署間の横の連携という観点から、実態調査に係る作業手順など手続面のノウハウについては、ある程度共通化したものを作成し、部局横断的に共有できるとよい。（多田委員）
- ・実態調査の作業については、可能な範囲で、標準化できる作業について

は、標準化しておくといよい。(中村委員)

- ・改善の方向性として、人事異動があったとしても、効率的に実態調査を進めることができるよう、実態調査を行う上で必要となる詳細な作業工程（情報提供フォームの構築に係る作業工程）について手順のマニュアル化をすることだが、マニュアル化・標準化で対応できない課題もある。この点への対策も検討の必要がある。(南島委員)

【相談指導室】

- ・指標の設定が困難というだけでは分かりにくい箇所もあり、可能な限り補足説明を加えるようにしていただきたい。(南島委員)
(指標である「事業者等からの相談件数」については、公正取引委員会でコントロールできるものではないため、目標値を設定することは困難であり、その旨補足説明を記載している、他方、行政事業レビューシートのシステム上の問題として、目標値を設定しなければ運用できない仕組みとなっている旨回答した。)
- ・公正取引委員会の相談事例集のウェブサイトは、年度別のみならず、行為類型別、産業分類別、テーマ別などで検索ができるようになっており、以前に比べて格段に使いやすい。このような形式で掲載を継続すれば、アクセス数も増加すると思われる。(多田委員)
- ・公正取引委員会のウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数について、2023 年度の実績が多いが、どういう背景で注目が集まったのか。(南島委員)
(インボイス制度やグリーン社会の実現に向けた取組等の世間の注目を集めた内容に係る相談事例が多く含まれていたという事情があった旨回答した。)
- ・公正取引委員会の相談事例集のウェブサイトのアクセス数については、アクセス数に大きな変動があった場合は、不審なアクセスがないか等、原因を確認することも大切である。(田辺委員)
- ・商工会・商工会議所に対する講習会については、過去の講習会開催状況を管理するなどして、訪問していないところに講師派遣をするよう検討してほしい。(池谷委員)
- ・現状、講習会については依頼があって初めて講師を派遣するのか、それとも、この業界は講習が必要であると判断して公正取引委員会から働きかけを行うのか。(田辺委員)
(公正取引委員会に依頼があれば対応するが、それに限らず、令和6年度に実施した行政事業レビューの点検結果も踏まえ、個別に相談のあった事業者団体や商工会・商工会議所に対しては、当委員会から講習会の開催を働きかけている旨回答した。)

- ・講習会については、説明パートと参加者からの質疑応答のパートのバランスは、改善の余地はあるのか。（中村委員）
（通常、資料に基づいて説明した後に質疑応答も設けているところ、講習会におけるアンケートにおいて、9割以上の参加者は理解が深まったと回答している旨回答した。）

7. 政策評価の結果

本施策は、独占禁止法上・競争政策上の課題があると考えられる取引分野における流通・取引慣行の実態を把握し、実態調査報告書を公表する等を実施することにより、各種取引分野の公正かつ自由な競争環境の確保を図る上で有効な取組であったと評価できる。また、講習会の開催等による独占禁止法に係る各種ガイドライン（取引慣行等の適正化に係るもの）の普及・啓発及び独占禁止法に係る事業者等からの相談について、他の事業者等にも参考となるよう相談事例集の公表を行うことにより、独占禁止法違反行為の未然防止を図る上で有効な取組であったと評価できる。

今後、前記5の「改善の方向性」に記載した取組を行うことで施策の有効性を更に高めることができると評価する。

取引慣行等の実態把握・改善のための提言

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課					
	作成責任者	松本博明 片岡克俊 山本慎					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課取引調査室 公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課相談指導室					
基本情報	予算事業ID	006432	事業開始年度	事業開始年度不明		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	2 公正な取引慣行の推進			2－1 取引慣行等の実態把握・改善のための提言		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	【取引企画課・取引調査室】独占禁止法・競争政策上の課題があると考えられる取引分野における流通・取引慣行の実態を把握し、その結果に基づき、競争政策上望ましい行為の提言、各種ガイドラインの作成・見直し等を実施することにより、各種取引分野の公正かつ自由な競争環境の確保を図る。 【相談指導室】講習会の開催等による独占禁止法に係る各種ガイドライン（取引慣行等の適正化に係るもの）の普及・啓発、独占禁止法に係る事業者及び事業者団体（以下「事業者等」という。）からの相談（企業結合及び優越的地位の濫用に係る相談を除く。以下「事業者等からの相談」という。）への対応を行うことにより、独占禁止法違反行為を未然に防止する。				
	現状・課題	【取引企画課】当面の課題として、昨今のガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を選定し、当該地域に所在する給油所を対象に実態調査を行い、その要因を把握し、不当廉売の未然防止に向けた取組を実施する。 【取引調査室】新たに調査開始した実態調査について、速やかに実態を把握し、効果的な提言内容となるよう調査実施する必要がある。また、実態調査を行った業界については、今後、必要に応じてフォローアップ調査を実施するなどして、事業者による提言内容の実施状況や取引慣行の改善状況の把握に努める。 【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、講習会を開催するとともに、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要がある。				
	事業の概要	【取引企画課・取引調査室】事業活動の実態等について、事業者に対する書面調査、ヒアリング調査等を実施し、その結果に基づき、独占禁止法・競争政策上の懸念がある取引慣行の是正についての提言等を含む実態調査報告書を公表し、周知徹底のための取組を実施するとともに、必要に応じて、ガイドラインの作成・見直し等を行うなど、公正かつ自由な競争環境の確保のための取組を実施するもの。 【相談指導室】講習会の開催等により独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発等を図るとともに、事業者等がこれから実施しようとする具体的な事業活動の内容について、相談に応じ、問題点の指摘等を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第二条	9	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第三条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第八条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第十九条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第四十条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）（昭和57年公正取引委員会告示第15号）	昭和二十二年法律第五十四号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）	--				
実施方法	直接実施 その他					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。					

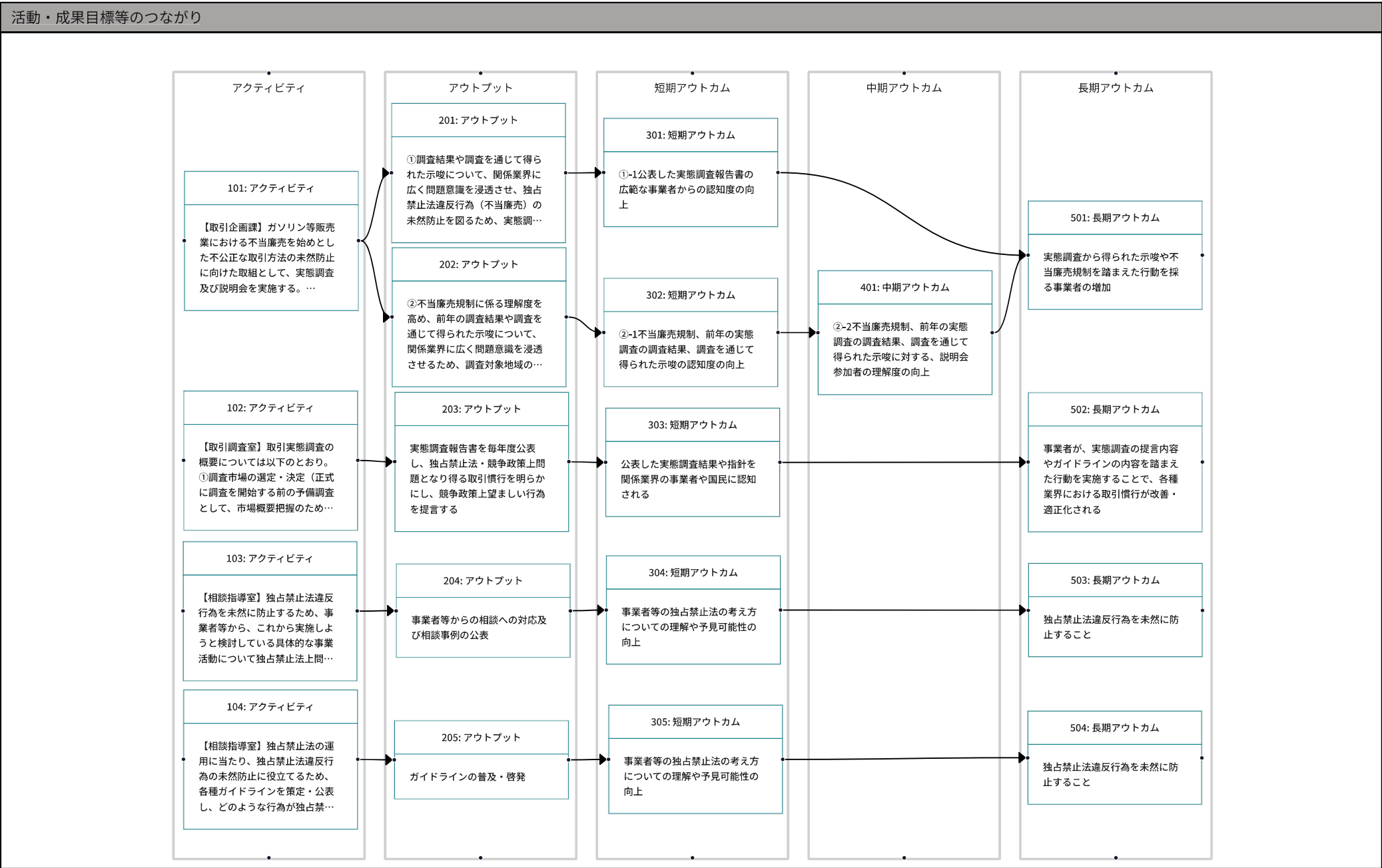
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	52,000	52,396	10,864
	当初予算		28,416	13,165	11,730	--
	補正予算		19,894	39,953	--	--
	前年度から繰越し		--	19,894	39,953	--
	予備費等		△2,976	△554	--	--
	計		45,334	72,458	51,683	--
	執行額		17,079	30,525	--	--
	執行率		37.7%	42.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費		--		6,567	6,216
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費		--		4,753	4,222
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金		--		275	291
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費		--		135	135
		前年度から繰越し --		--		39,953	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【取引企画課】ガソリン等販売業における不当廉売を始めとした不公正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査及び説明会を実施する。 レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を中心に、特定の地域を選定し、その要因、事業者の販売価格の設定方針、事業者の不当廉売規制に対する考慮等について把握するため、当該地域に所在する給油所を対象に書面調査及びヒアリング調査を実施し、独占禁止法の不当廉売規制を中心とした公正取引委員会の取組について説明を行う。				
アウトプット	活動目標	①調査結果や調査を通じて得られた示唆について、関係業界に広く問題意識を浸透させ、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止を図るため、実態調査を行い、実態調査報告書を公表する。	活動指標	①報告書の公表件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度からの取組であるため、2021年度の実績は入力していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実態調査報告書の内容が、事業者に広く認知されることで、不当廉売の未然防止に資すると考えられることから、実態調査報告書を掲載しているウェブサイトでのアクセス数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	①-1公表した実態調査報告書の広範な事業者からの認知度の向上	成果指標	①-1実態調査報告書のアクセス件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公正取引委員会のホームページに公表した実態調査報告書のアクセス件数 2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。 過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、数値の設定を行っていなかったため、当該年度の実績値を入力している。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		341	740	1,100
	活動実績／成果実績(件)		341	740	--
	達成率(%)		100	100	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	効果発現の最終段階として、実態調査の結果や実態調査から得られた示唆、不当廉売規制について事業者の認知度、理解度が深まり、より多くの事業者これらの内容を踏まえた行動が採られることにより、不当廉売の未然防止につながると考えられることから、実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加	成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の実施、説明会等の開催については、業界新聞に取り上げられ、当該実態調査、説明会等開催について、公正な競争環境に向けた取組を行っている業界団体から高い評価が得られ、協力関係が深まった。また、実態調査において、不当廉売規制の価格要件を実際よりも緩いものと誤解している事業者が、不当廉売規制を正確に理解している事業者に比べ、競合店の低価格販売に対する対応について追隨行動を採る事業者が1.7倍存在していることが判明した。 その後、開催した独占禁止法（不当廉売）説明会等では、参加する事業者が一定数あったこと、説明会等参加者の不当廉売規制への理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、実態調査の実施、説明会等の開催により、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止が図られたものと考ええる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不当廉売規制の考え方についての理解度が、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止につながったかを正確に把握する指標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-202-302-401-501

アクティビティ	【取引企画課】ガソリン等販売業における不当廉売を始めとした不公正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査及び説明会を実施する。 レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を中心に、特定の地域を選定し、その要因、事業者の販売価格の設定方針、事業者の不当廉売規制に対する考慮等について把握するため、当該地域に所在する給油所を対象に書面調査及びヒアリング調査を実施し、独占禁止法の不当廉売規制を中心とした公正取引委員会の取組について説明を行う。			
アウトプット	活動目標	②不当廉売規制に係る理解度を高め、前年の調査結果や調査を通じて得られた示唆について、関係業界に広く問題意識を浸透させるため、調査対象地域のガソリン等販売事業者を対象に、不当廉売規制に係る説明会を開催する。	活動指標	②説明会の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガソリン等販売事業者に不当廉売規制について認知されるためには、説明会の参加者数を増やす必要があることから、説明会参加者数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	②-1不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆の認知度の向上	成果指標	②-1説明会の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会の参加者名簿 説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	300	300	300
	活動実績／成果実績(人)	343	247	--
	達成率(%)	114.3	82.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会の参加者数が増加し、参加した事業者による、不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆についての理解が深まることで、不当廉売の未然防止に資すると考えられることから、説明会のアンケートにおける、理解が増進した旨の回答割合を中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	②-2不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆に対する、説明会参加者の理解度の向上	成果指標	②-2説明会のアンケートにおいて、不当廉売規制の考え方についての理解が「深まった」「やや深まった」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会のアンケート結果 説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	87	92	--
	達成率(%)	96.7	102.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、実態調査の結果や実態調査から得られた示唆、不当廉売規制について事業者の認知度、理解度が深まり、より多くの事業者にこれらの内容を踏まえた行動が採られることにより、不当廉売の未然防止につながると考えられることから、実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の実施、説明会等の開催については、業界新聞に取り上げられ、当該実態調査、説明会等開催について、公正な競争環境に向けた取組を行っている業界団体から高い評価が得られ、協力関係が深まった。また、実態調査において、不当廉売規制の価格要件を実際よりも緩いものと誤解している事業者が、不当廉売規制を正確に理解している事業者に比べ、競合店の低価格販売に対する対応について追隨行動を採る事業者が1.7倍存在していることが判明した。 その後、開催した独占禁止法（不当廉売）説明会等では、参加する事業者が一定数あったこと、説明会等参加者の不当廉売規制への理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、実態調査の実施、説明会等の開催により、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止が図られたものとする。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不当廉売規制の考え方についての理解度が、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止につながったかを正確に把握する指標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-303-502

アクティビティ	【取引調査室】取引実態調査の概要については以下のとおり。 ①調査市場の選定・決定（正式に調査を開始する前の予備調査として、市場概要把握のためのヒアリング等を実施） ②ヒアリング調査、書面調査の実施（協力依頼状、調査票、回答用紙、封筒等を対象事業者に送付） ③書面調査結果の集計・データ分析、回答に基づくヒアリング調査の実施 ④取引実態・提言を取りまとめた報告書の作成、公表を行い、独占禁止法違反行為の未然防止等に取り組む				
アウトプット	活動目標	実態調査報告書を毎年度公表し、独占禁止法・競争政策上問題となり得る取引慣行を明らかにし、競争政策上望ましい行為を提言する		活動指標	調査（フォローアップ調査含む）報告書又は指針の公表件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2021年度の「活動実績／成果実績(件)」は1であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	2	3	3
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	・効果発現の初期段階として、まず第一に、各調査に係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、実態調査報告書やそこでの提言内容、指針の内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	公表した実態調査結果や指針を関係業界の事業者や国民に認知される		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和3年度は9回、令和4年度は11回、令和5年度は5回、令和6年度は7回の講師派遣を行い、令和3年度は680名、令和4年度は873名、令和5年度は171名、令和6年度は260名が講習会に参加（リモート参加含む）した。さらに、令和6年度には事業者約240社に個別周知するなどし、事業者や国民へ報告書等の内容の周知が図られた。また、公正取引委員会ウェブサイトに掲載された調査報告書や指針、関連する報道発表のアクセス件数は、令和3年度は26,382件、令和4年度は66,074件、令和5年度は52,801件、令和6年度は76,867件であった。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・複数の業界等を対象に実態調査を行っていることから、これらについて統一的な定量的指標を設定することが困難であるため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	・効果発現の最終段階として、実態調査の提言を認知した事業者が、これらの提言を踏まえた行動を採ることにより、業界の取引慣行の是正につながり、各種業界における取引慣行の改善・適正化につながると考えられることから、これを長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	事業者が、実態調査の提言内容やガイドラインの内容を踏まえた行動を実施することで、各種業界における取引慣行が改善・適正化される	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・実態調査を行った業界については、提言内容の周知を行ったことで、各種業界における取引慣行が改善・適正化される。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・複数の業界等を対象に実態調査を行っていることから、これらについて統一的な定量的指標を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-503

アクティビティ	【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するため、事業者等から、これから実施しようと検討している具体的な事業活動について独占禁止法上問題がないかどうか個別の相談があった場合には、これに回答する。また、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、事業者等からの相談のうち、他の事業者等にも参考になると考えられる主要な相談の概要を相談事例集として取りまとめ、毎年公表する。				
アウトプット	活動目標	事業者等からの相談への対応及び相談事例の公表		活動指標	事業者等からの相談件数 相談については事業者等から受けるものであり、当委員会が何らかはたらきかけて件数を増やすものではないので、目標設定は困難である。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2021年度の「活動実績/成果実績（件）」は667であった。 ・上記のとおり、「当初見込み/目標値（件）」の設定は困難であるため、従来設定していない。過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、当該年度の実績値を入力している。また、2025年度分については、2024年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	920	1,098	1,137	1,137
	活動実績／成果実績(件)	920	1,098	1,137	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要があることから、本成果目標を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上		成果指標	公正取引委員会ウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数 ウェブサイトへのアクセスについては事業者等が行うものであり、当委員会が何らかはたらきかけて件数を増やすものではないので、目標設定は困難である。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・公正取引委員会ウェブサイトアクセス件数 ・2021年度の「活動実績/成果実績（件）」は13669であった。 ・上記のとおり、「当初見込み/目標値（件）」の設定は困難であるため、従来設定していない。過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、当該年度の実績値を入力している。また、2025年度分については、2024年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	27,304	44,856	30,615	30,615
	活動実績／成果実績(件)	27,304	44,856	30,615	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上することで、結果的にそれが本事業の目的である独占禁止法違反行為を未然に防止することにつながることから、本成果目標を設定した。				
長期アウトカム	成果目標	独占禁止法違反行為を未然に防止すること		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	多数の事業者等が新たな取組を実施するに当たり公正取引委員会に相談し、さらに、当該相談の事例に対する独占禁止法上の考え方が広く多数の事業者等に認知されることによって、事業者等の独占禁止法に対する理解や予見可能性が向上し、独占禁止法違反行為の未然防止が図られたものと考えられる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上が、どのように独占禁止法違反行為の未然防止につながったかは、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-205-305-504

アクティビティ	【相談指導室】独占禁止法の運用に当たり、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、各種ガイドラインを策定・公表し、どのような行為が独占禁止法上問題となるのかを明らかにしているところ、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の更なる向上のため、ガイドラインの説明会を開催したり、事業者等が開催する研修会や講演会に講師を派遣するなどして、ガイドラインの普及・啓発に取り組む。				
アウトプット	活動目標	ガイドラインの普及・啓発		活動指標	ガイドライン講習会、講師派遣等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2021年度の「活動実績/成果実績（名）」は3740であった。 ・過年度分の「当初見込み/目標値（名）」については、数値の設定を行っていなかったため、当該年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	5,320	6,935	7,189	5,000
	活動実績／成果実績(名)	5,320	6,935	7,189	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、事業者等に独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発を通じて独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要があるため、本成果目標を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上		成果指標	講習会等のアンケートにおいて、独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解が「とても深まった」又は「多少深まった」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・講習会等のアンケート結果 ・2021年度の「活動実績/成果実績（%）」は95.7であった。 ・過年度分の「当初見込み/目標値（名）」については、数値の設定を行っていなかったため、当該年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	96.5	98.5	90	90
	活動実績／成果実績(%)	96.5	98.5	97.8	--
	達成率(%)	100	100	108.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上することで、結果的にそれが本事業の目的である独占禁止法違反行為を未然に防止することにつながることから、本成果目標を設定した。				

長期アウトカム	成果目標	独占禁止法違反行為を未然に防止すること	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	独占禁止法のコンプライアンス活動の一環として独占禁止法に係る各種ガイドラインの講習会に参加する事業者数が一定数あったこと、講習会参加者の各種ガイドラインの理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発により、独占禁止法違反行為の未然防止が図られたものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解度が事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上及び独占禁止法違反行為の未然防止につながったかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和6年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 【取引企画課】 アクティビティ101では、昨年度の点検でボトルネックとして挙げた人員リソース不足について、地方事務所等職員を本調査の取組に参加させることで改善し、人員リソースの限られる中、目標の活動実績を行うことができた。引き続き、活動目標の達成に向けて取組を実施していく。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査の対象とした取引分野において、従来のように職員のみで実態調査後の動向を把握するのではなく、外部事業者に対して委託することにより、より十分かつ効率的に実態調査後の動向を把握することができた。 【相談指導室】 アクティビティ103では、毎年度多数の相談に対応し、相談事例集が掲載されたウェブサイトへのアクセス数もおおむね高い水準を維持している。また、アクティビティ104では、講師派遣した研修会等には毎年度数千人が参加し、参加者の独占禁止法に係る理解度も高い水準を維持している。さらに、令和6年度行政事業レビューにおいて明らかになったボトルネックについて、「改善の方向性」に記載のあった2点に取り組んだ。具体的には、まず、個別相談のあった事業者団体に対する講師の派遣を行い周知活動を行った。同団体はこの研修会を踏まえて独自の法令遵守ガイドラインの策定の検討を進めるとしている。また、商工会議所及び商工会への訪問による周知活動も行い、講習会への参加者数も増加した。以上から、本事業は、独占禁止法違反行為を未然に防止する上で、相当程度寄与したと考えられる。
		○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果 【取引企画課】 アクティビティ101では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低いことを考慮事項としているが、仕入れに要する運送費などレギュラーガソリンの供給に要する一部費用は地域ごとに異なるため、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低い地域が、必ずしも他の地域と比較して価格競争がエスカレートしているとはいえないという点で調査対象地域の選定のための考慮事項として一定の課題がある。 ・短期アウトカム：成果目標①-1では、アクセス数が伸びない。 ・短期アウトカム：成果目標②-1では、説明会の参加者数は、地域に所在する事業者数や調査対象地域の地理的範囲に依存する。 ・長期アウトカム：成果目標では、既存の情報で得られる範囲では、目標達成を正確に把握する指標の設定が困難である。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査を行う場合に必要となる作業手順について、一般的なマニュアルは存在するが、より詳細な作業工程については、人事異動等で担当者が刷新される度に改めて調べて検討しなければならず、実態調査を効率的に進めることができていない場合がある。 【相談指導室】 アクティビティ103及び104では、長期アウトカムとして設定している「独占禁止法違反行為を未然に防止すること」の実現との兼ね合いでは、事業者等の問題意識に直接的に応じることのできる個別の講習会開催のみならず、より多くの事業者等に周知する方法を模索する必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	--

	改善の方向性	【取引企画課】 アクティビティ101では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格のみならず、業界団体から業界の実情を聴取し、適切な地域を選定する。 ・短期アウトカム：成果目標①-1では、業界団体等を通じて、ガソリン等販売事業者へ実態調査報告書の確認を促すよう協力を求める。 ・短期アウトカム：成果目標②-1では、説明会に参加できる事業者を調査対象地域に所在する事業者に限定せず、周辺地域の事業者からも広く参加を求める。 ・長期アウトカム：成果目標では、説明会でのアンケートにおいて、今後、実態調査や説明会を通じて得た不当廉売規制に係る理解を踏まえて販売価格を設定するか否かを確認する。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査を行う上で必要となる詳細な作業工程について、効率的に実態調査を進めることができる手法（実務的に生じた課題やその解決策に関する情報を一元的に集約し実態調査に初めて携わった者が必要な作業工程を適切に把握・実行できるリストを作成）を整備することとした。 【相談指導室】 アクティビティ104では、引き続き、事業者団体に対して講師派遣を行うとともに、ガイドラインの研修資料の掲載を行う等により、独占禁止法に係るガイドラインの更なる普及・啓発等を図る。
--	--------	---

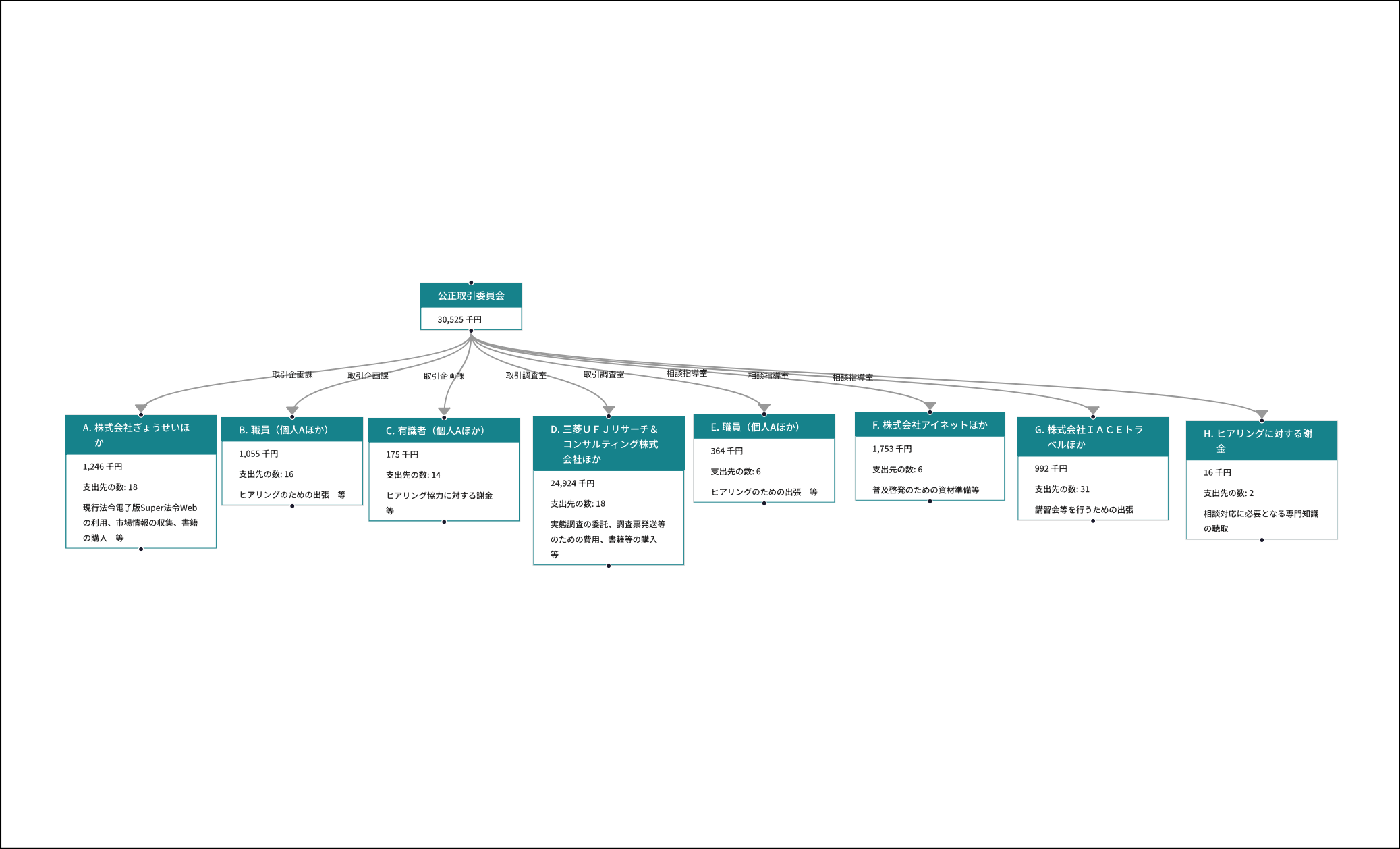
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		

	所見	【取引企画課】 ・調査対象地域の選定に当たり、業界団体から業界の実情を聴取することは重要であるところ、今後は、聴取内容や対象地域の選定について、業者数や当該地域の競争状況等の複数の指標により、検討することが有効になるかもしれない。（池谷委員） ・書面調査の対象事業者に対するアンケートについて、対象事業者からアンケートへ回答してもらうことが規制への意識付けとして重要であるため、回答率を上げるために、回答フォーマットの改善や設問数を絞るなどの工夫を行ってはどうか。（多田委員） ・過去に調査対象として選定された地域について、不当廉売規制の説明が必要な地域であったか否かについてどのように把握しているのか。（中村委員） （調査対象地域の選定は、全国平均よりもレギュラーガソリンの平均小売価格が低い地域や大規模な事業者が含まれる地域を選定してきたところ、書面調査等により、安値販売事業者が存在し、それに対抗せざるを得ないために他の事業者も安値で販売している実態にあることを把握している旨回答した。） ・実態調査においては、価格以外の実態についても捉えることで、より深刻な問題を見つける端緒とできるよう、今後も一層の調査を進めてほしい。（中村委員） ・不当廉売規制に係る説明会は、事業者に対する広報としての観点から、どれだけの事業者に（参加者の規模・拡張性）、どの程度の理解を得たのか（理解・定着度）等を指標にして、ロジックモデルを整理することもあり得る。広報・普及啓発の評価指標は一般にこの二つである。（南島委員） 【取引調査室】 ・公正取引委員会において実態調査は重要であるため、過去の実態調査についてどのようなものがあるか整理をし、その上で、実態調査を行う場合のプロセスと中身について、それぞれの局面ごとにマニュアルを作成してはどうか。（池谷委員） （過去の実態調査については既に整理しており、また、今後は、実態調査のより細かい業務プロセスに関する情報を一元的に集約し、効率的に実態調査を進めることができる手法の整備を考えている旨回答した。） ・公正取引委員会では各部署において実態調査が行われているところ、部署間の横の連携という観点から、実態調査に係る作業手順など手続面のノウハウについては、ある程度共通化したものを作成し、部局横断的に共有できるとよい。（多田委員） ・実態調査の作業については、可能な範囲で、標準化できる作業については、標準化しておくとうい。（中村委員） ・改善の方向性として、人事異動があったとしても、効率的に実態調査を進めることができるよう、実態調査を行う上で必要となる詳細な作業工程（情報提供フォームの構築に係る作業工程）について手順のマニュアル化をすることのだが、マニュアル化・標準化で対応できない課題もある。この点への対策も検討の必要がある。（南島委員） 【相談指導室】 ・指標の設定が困難というだけでは分かりにくい箇所もあり、可能な限り補足説明を加えるようにしていただきたい。（南島委員） （指標である「事業者等からの相談件数」については、公正取引委員会でコントロールできるものではないため、目標値を設定することは困難であり、その旨補足説明を記載している、他方、行政事業レビューシートのシステム上の問題として、目標値を設定しなければ運用できない仕組みとなっている旨回答した。） ・公正取引委員会の相談事例集のウェブサイトは、年度別のみならず、行為類型別、産業分類別、テーマ別などで検索ができるようになっており、以前に比べて格段に使いやすい。このような形式で掲載を継続すれば、アクセス数も増加すると思われる。（多田委員） ・公正取引委員会のウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数について、2023年度の実績が多いが、どういう背景で注目が集まったのか。（南島委員） （インボイス制度やグリーン社会の実現に向けた取組等の世間の注目を集めた内容に係る相談事例が多く含まれていたという事情があった旨回答した。） ・公正取引委員会の相談事例集のウェブサイトのアクセス数については、アクセス数に大きな変動があった場合は、不審なアクセスがないか等、原因を確認することも大切である。（田辺委員） ・商工会・商工会議所に対する講習会については、過去の講習会開催状況を管理するなどして、訪問していないところに講師派遣をするよう検討してほしい。（池谷委員）
--	----	---

		・現状、講習会については依頼があって初めて講師を派遣するのか、それとも、この業界は講習が必要であると判断して公正取引委員会から働きかけを行うのか。（田辺委員） （公正取引委員会に依頼があれば対応するが、それに限らず、令和６年度に実施した行政事業レビューの点検結果も踏まえ、個別に相談のあった事業者団体や商工会・商工会議所に対しては、当委員会から講習会の開催を働きかけている旨回答した。） ・講習会については、説明パートと参加者からの質疑応答のパートのバランスは、改善の余地はあるのか。（中村委員） （通常、資料に基づいて説明した後に質疑応答も設けているところ、講習会におけるアンケートにおいて、９割以上の参加者は理解が深まったと回答している旨回答した。）		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	【取引調査室】 ・一般的なマニュアルと「実務的に生じた課題やその解決策に関する情報を一元的に集約し実態調査に初めて携わった者が必要な作業工程を適切に把握・実行できるリスト」をリンクさせるなど上手く活用し、効率的な実態調査を進めてほしい。 【取引企画課】 ・アクティビティ101：定量的な情報収集に加え、地方事務所との連携などを通じた各地域の実情に関するより定性的な情報収集が重要であるので、そのような取組を通じて、実態を把握することで効果的な対応を進めてほしい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・アクティビティ101、103及び104については、頂いた御指摘を踏まえながら、本事業を進めていく。 ・アクティビティ102については、頂いた御指摘を踏まえながら、本事業を進めていく。マニュアル化・標準化で対応できない課題があれば、必要に応じて今後対策を検討して参りたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割			
	A	株式会社ぎょうせいほか	1,246		18		現行法令電子版Super法令Webの利用、市場情報の収集、書籍の購入 等			
	支出先名		支出額		法人番号					
	株式会社ぎょうせい		528		1010001100425					
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	現行法令電子版Super法令Webの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)		528		1		--		予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名		支出額		法人番号					
	リム情報開発株式会社		251		4010001032145					
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	定期刊行物の年間購読 随意契約（その他）(特命随意契約)		251		1		--		予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名		支出額		法人番号					
	有限会社守口門真商会館		87		9120002080350					
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議室使用料 随意契約（少額）		87		3		--		--	
	支出先名		支出額		法人番号					
	日本郵便株式会社		77		1010001112577					
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	郵送費用 随意契約（その他）(特命随意契約)		60		1		--		予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	郵送費用 随意契約（その他）(特命随意契約)		17		1		--		予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名		支出額		法人番号					
	株式会社新聞情報社		48		7010001045689					

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	48	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社文化通信社	48	2010001006877		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	48	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社新文化通信社	42	1013301005384		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	42	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 A	40	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	レンタカー費用の立替払 その他(立替払)	25	--	--	--
	レンタカー費用の立替払 その他(立替払)	15	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	K D D I 株式会社	36	9011101031552		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
携帯電話料金 随意契約（少額）	36	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
育成産業株式会社	24	1120001141557			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議室使用料 随意契約（少額）	24	3	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	65	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他（会議室使用料 等） 随意契約（少額）	65	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B 職員（個人Aほか）		1,055	16	ヒアリングのための出張 等		
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		266	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		266	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人B		226	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		226	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社 I A C E トラベル		172	7010001128717			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		172	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人 C	98	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	98	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 D	44	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	44	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 E	43	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	43	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 F	41	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	41	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 G	33	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	33	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人H	28	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	28	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人I	26	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	26	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	78	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他（国内出張） その他(旅費)	78	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	有識者（個人Aほか）	175	14	ヒアリング協力に対する謝金 等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	21	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	研修講師謝金 その他(謝金)	21	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人B	21	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	研修講師謝金 その他(謝金)	21	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人C	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人D	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人E	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人F	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人G	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人H	12	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人I	12	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人J	12	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	37	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者アドバイザーに対する謝金 等 その他(謝金)	37	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ほか	24,924	18	実態調査の委託、調査票発送等のための費用、書籍等の購入 等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	19,888	3010401011971			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	実態調査業務 随意契約（企画競争）	19,888	4	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ライトストーン		1,503	5010601032155		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
備品・消耗品購入 随意契約（その他）(特命随意契約)		1,503	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社データセレクト		773	6180001069391		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査票発出等 随意契約（少額）		628	3	--	--
調査票発出等 随意契約（少額）		145	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日経メディアマーケティング株式会社		683	7010001025724		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
企業情報、新聞記事等データベースサービスの購入 一般競争契約（最低価格）		683	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社メディア総合研究所		646	4011001041557		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
和文英訳 随意契約（少額）		646	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本郵便株式会社		631	1010001112577		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	調査票発出等 随意契約（その他）(特命随意契約)	389	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	調査票発出等 随意契約（その他）(特命随意契約)	243	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ユーザベース		435	1010001230222		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	企業情報入手 随意契約（少額）		435	2	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社リプロプラス		104	9012801022659		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購入 一般競争契約（最低価格）		104	3	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	ソフトバンク株式会社		82	2013101000205		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	携帯電話料金等 その他(長期継続契約)		82	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社サステナ・メディア・ラボ		46	1010601059400		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)		46	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		131	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		その他 その他(---)	131	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	職員（個人Aほか）		364	6	ヒアリングのための出張 等	
支出先名			支出額	法人番号		
個人 A			110	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国内出張 その他(旅費)			110	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 B			75	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国内出張 その他(旅費)			75	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 C			64	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国内出張 その他(旅費)			64	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 D			52	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国内出張 その他(旅費)			52	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人 E	33	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	33	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 F	30	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	30	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社アイネットほか	1,753	6	普及啓発のための資材準備等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社アイネット	1,414	5010001067883			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	リーフレットの印刷及び封入・発送業務 随意契約（少額）	1,414	5	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ウィザップ	183	6110001002086			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「独占禁止法に関する相談事例集（令和５年度）」及び挨拶分の印刷・発送 随意契約（少額）	183	4	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ぎょうせい	132	1010001100425			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	現行法令電子版Super法令Webの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)	132	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	12	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	レンタカー利用の立替払い その他(立替払)	12	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社リプロプラス	7	5012801018891			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度定期刊行物の購入 一般競争契約（最低価格）	7	3	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社商事法務	5	7010001074218			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	書籍の購入 随意契約（少額）	3	3	--	--	
	書籍の購入 随意契約（少額）	2	2	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社IACEトラベルほか	992	31	講習会等を行うための出張		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社IACEトラベル		132	7010001128717			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		132	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	個人 A	94	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	94	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 B	91	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(国内出張)	91	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 C	72	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	72	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 D	70	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	70	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 E	61	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国内出張 その他(旅費)	61	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人 F	52	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	52	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 G	37	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	37	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 H	34	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	34	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 I	34	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	34	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	316	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	316	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	H	ヒアリングに対する謝金			16	2	相談対応に必要なとなる専門知識の聴取		
	支出先名			支出額	法人番号				
	個人 A			8	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	有識者ヒアリング その他(謝金)			8	--	--	--		
	支出先名			支出額	法人番号				
	個人 B			8	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	有識者ヒアリング その他(謝金)			8	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途			金額	
	A	株式会社ぎょうせい	現行法令電子版Super法令Web の利用	経済実態等調査費	現行法令電子版Super法令Webの利用			528	
	B	個人 A	国内出張	職員旅費	国内出張			266	
	C	個人 A	研修講師謝金	諸謝金	研修講師謝金			21	
	D	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株 式会社	実態調査業務	経済実態等調査費	実態調査業務			19,888	
	E	個人 A	国内出張	職員旅費	国内出張			110	
	F	株式会社アイネット	リーフレットの印刷及び封入・ 発送業務	経済実態等調査費	リーフレットの印刷及び封入・発送業務			1,414	
	G	株式会社IACEトラベル	国内出張	職員旅費	国内出張			132	
	H	個人 A	有識者ヒアリング	諸謝金	有識者ヒアリング			8	
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号				
		--		--	--				

その他備考

--

【取引企画課】

- ・不当販売関係（下記リンク先ウェブページ内の実態調査部分のリンクを参照ください。）

URL : <https://www.jftc.go.jp/dk/renbai/index.html>

【取引調査室】

- ・音楽・放送番組等の分野の実演家と芸能事務所との取引等に関する実態調査について

URL : https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2024/dec/241226_geino.html

- ・使用済みペットボトルのリサイクルに係る取引に関する実態調査について

URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/oct/231016petbottle.html>

- ・クレジットカードの加盟店手数料の配分率の公開について／・クレジットカードのインターチェンジフィーの標準料率の公開について（関連リンク含め下記リンク先ウェブページを参照ください。）

URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/jun/230601creditcard.html>

- ・クレジットカードの取引に関する実態調査について

URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/apr/220408.html>

【相談指導室】

- ・事業活動についての事前相談（事前相談制度・一般相談・相談事例集）

URL : <https://www.jftc.go.jp/soudan/jizen/index.html>

- ・相談事例集

URL : <https://www.jftc.go.jp/dk/soudanjirei/index.html>

- ・事業者団体等が実施する研修会等への講師派遣（御案内）

URL : <https://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/jigyoushadantaihaken.html>